

派遣関連情報Ⅲ

👉 所感（格差社会の是正と派遣事業）

長く続いた不況からの脱却のため、政府が採った税制措置等の景気浮揚策・“競争社会”化政策により、いま「格差社会」への危惧が声高に叫ばれています。

これは簡単に言うと 1600 万人ともいわれる増加の一途を辿るパート、アルバイトなどの非正規型労働者と IT 産業に代表される“勝ち組”正社員との賃金格差であり、“ワーキングプア”などの造語が生まれる深刻な社会問題となっています。

先の自民党総裁選では「再チャレンジ社会」を標榜する安倍新総裁が誕生しました。これは就職氷河期に就職できずフリーターになった人、“負け組”の家庭の子どもが進学できずに希望する会社に就職できない、リストラ等で会社を辞め、その後正社員になりたくてもなれない人たちへ教育訓練、企業への正社員への登用の働きかけなどをして、安定的な立場の正社員化をしようとする政策だと思えます。

景気の先行きがまだまだ不透明な中、会社がもろ手を挙げて受け入れるかどうかは簡単ではないと思えますが、現在直面している少子化、大量退職の 2007 年問題、好調な景気と大量リストラ時代の付けが廻った労働力不足を追い風に雇用市場も「売り手市場」になってきていることは顕著な事実です。

このような中で、非正規型労働者の多くを構成する派遣労働者で事業をしている派遣会社は人ごとではありません。少なくなる可能性のある全体のパイを安定的に獲得していくためには、変わり行く社会を見据え、色んな“差別化”を真剣に考えていくときだと思えます。

- ① 複雑化する法制度と東京を中心に取締りを強化している行政への対応を前提に
コンプライアンス企業としての信用と宣伝効果
- ② 規制緩和の流れがある「士業」「医業」派遣への対応
- ③ 一部でも他の追随を許さない「得意分野」の確立
- ④ 派遣スタッフの“質”の強化のための教育
- ⑤ 経営の足かせになるトラブルの未然防止のための規則の作成と周知

などなど生き残り策を一緒に考えていきませんか？

以上

平成 18 年 9 月現在

経営・労務の情報発信基地

樋口社会保険労務士事務所